

都市整備

仲町図書館を中心としたまちづくりの展望について

蛇川 浩議員(公明) ①ウエブ図書館の導入検討の現状は。②仲町公民館・図書館を中心としたまちづくりへの展望は。

教育長 ①ウエブ図書館には返却が不要等の利点があるが、著作権等の関係から利用可能な作品が少ないこともあり、今後の課題と捉え情報収集をしていく。

市長 ②地域資源の一つと捉え、市内の観光スポット等の情報発信の場として活用するとともに、今後設置する市民等による観光まちづくりに関する連絡会で効果的な活用を検討していく。

▲平成26年度中に開館予定の仲町公民館・図書館の完成予想図



小川駅前周辺地区まちづくりのこれからについて

平野ひろみ議員(生ネ) ①駅前広場を含む駅を中心とした道路の将来像は。

②駅周辺の商店街等への人の流れを生み出すにぎわいを創出

するために、地権者を含めた市民とどう取り組んでいくのか。

市長 ①駅前広場を含む都市計画道路を整備し、主要な道路ネットワークが完成することにより、多くの市民が安全で快適に移動できる地域になると考える。

②駅前のにぎわいを地区全体につなげるよう、商店街等への動線確保や案内表示板の設置等を住民等と連携し検討していく。

東京における都市計画道路の整備方針(仮称)策定に市民参加を

日向美砂子議員(生ネ) ①整備方針の策定に向けて、市の意見を都に示すために市民参加が必要と考えるが検討しているか。

②整備方針策定に向けた検討会議の開催状況と公開の状況は。

市長 ①策定の検討段階に応じ、適宜パブリックコメントを実施する予定と都から聞いている。

②都が事務局となつて、区部と多摩地域のそれぞれの地域で並行して検討を進めている。各種会議は非公開ではあるが、昨年9月以降、さまざまな課題に対応した道路整備の方向性について検討を進めている。

上水本町地域の安全対策とまちづくりについて

幸田昌之議員(公明) ①十小通りにある多摩湖線にかかる歩道橋の耐震対策は。

②小平第十小学校の児童数の増加に伴う課題と対策は。

市長 ①平成19年度に耐震補強工事を実施している必要耐震性能を有している。今後も



▲十小通りの多摩湖線にかかる歩道橋

適切な維持補修を行っていく。

教育長 ②平成28年度には普通教室の不足が生じると予測しており、特別教室の普通教室への転用を行うとともに、大規模改修工事等の設計業務委託を平成26年度から実施する予定である。

福祉

要支援の高齢者も安心できる介護保険に

木村まゆみ議員(共産) ①小平市の介護認定は厳しいとの声があるがどう受けとめているか。

②要支援者に対する介護予防給付が地域支援事業へ移行することについてどう対応するか。

市長 ①介護認定審査会での審査は介護認定審査会で審査され、全国共通の基準である。審査会では可能な限りの情報提供にも努めており、適正な判定が行われていると認識している。

②平成26年度に次期介護保険事業計画を策定する中で、移行にかかわる組織やシステム等の検討も行っていく。

訪問協力員制度を新設し、高齢者の安否確認を

木村まゆみ議員(共産) ①医療や介護を受けていない70歳以上の高齢者全員を訪問する制度をつくらないか。

②安否確認や見守り事業を訪問協力員制度として条例化するべきではないか。

市長 ①緊急時の対応を除き、制度化は困難と考えている。

②訪問協力員制度には人材の確保等の課題がある。安否確認や見守りは、重点事業として実施している介護予防見守りボランティア事業の中で行っていく。

介護保険法改正と被保険者の負担増について

滝口幸一議員(フオ) ①現在の介護保険被保険者の構成で法改正が行われた場合、介護保険サービスの自己負担が1割から2割になる人数はどれくらいか。

②被保険者の負担が増加することで介護保険サービスの質や量は向上するのか。

市長 ①65歳以上の被保険者約4万人に対し、おおむね28%の約1万1千人である。

②一定以上の所得がある利用者の負担の見直しなどは、介護保険制度の持続可能性を確保していくためと認識している。

住民の安心と幸せのための地域包括ケアシステム構築に向けて

山岸真知子議員(公明) ①地域包括ケアシステム構築に向けた課題は何か。

②次期介護保険事業計画に高齢者のニーズ調査の結果をどう反映させるのか。

市長 ①看護を含めた在宅医療や認知症疾患医療センターとの地域での連携、地域ケア会議の仕組みづくりなどが課題である。

②サービスの利用意向等を把握して平成26年度中に課題解決の方法や各種施策の方向性等を検討し、協議会での検討や市民の意見等をもとに策定していく。

孤立死防止のために安否確認・見守りホットラインの開設を

末廣 進議員(共産) ①高齢者見守り事業は孤立死防止の観点でどのような効果があったか。

②地域の人の気づきを孤立死防止につなげる安否確認・見守りホットラインが必要では。

市長 ①ひとり暮らし高齢者等を対象に訪問や電話で見守りを行うっており、孤立死防止に一定程度寄与していると捉えている。

②高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では重点施策として見守り体制の充実を挙げているので、さまざまな観点から見守り施策の整備を検討していく。

池田市の条例を参考に全ての高齢者の安否確認体制を確立せよ

末廣 進議員(共産) ①市では全ての高齢者の安否確認を行っているか。

②池田市高齢者安否確認に関する条例の評価は。また、全ての高齢者を対象とした安否確認体制の構築が必要ではないか。

市長 ①全ての高齢者の安否確認までは行っていないが、関係機関等との連携、協力により状況把握等に努めている。

②池田市の取り組みは評価しているが、全ての高齢者を調査するには課題もあり、地域資源

を最大限に活用しながら取り組みを進めることが大切と考える。

障害者総合支援法のサービス等利用計画などについて

村松まさみ議員(虹ひ) ①障害者総合支援法のサービス等利用計画・障害者(児)支援利用計画の目標数と実績は。

②平成26年度の目標数とその実行計画はどうか。

市長 ①平成25年度は目標を100件程度と見込んでいたが、最終的には90件弱を見込んでいる。

②障害福祉サービスの利用者全員のサービス等利用計画、及び障害児支援利用計画を作成予定で、約1千人強が目標となる。

年4回のサービス更新時期にあわせて対象者に案内していく。

高次脳機能障がい者への支援について

平野ひろみ議員(生ネ) ①高次脳機能障害者の人数及び実態についての認識は。

②退院後の地域生活を支援する社会資源には何があるか。

市長 ①精神保健福祉手帳を所持している人のうちの14人である。家族や主治医等にも高次脳機能障害として認識されなかったケースもあり、対象者はなお潜在していると推測している。

②精神保健福祉手帳や自立支援医療の対象となり、各種障害福祉サービスの支給対象となる。

福祉的な交通体系の早急な構築を

橋本久雄議員(虹ひ) ①福祉的な交通体系の構築を目的とした検討の場の参加者の内訳は。

②どのような交通体系を構築していくのか。

市長 ①現在は市から5人、利用者代表が2人、福祉バスの運営事業者が2人、福祉有償運送運営団体が4人、タクシ事業業者が2人、介護タクシー事業者が1人の合計16人である。

②引き続き、情報交換の場を活用して意見を聞きながら、利用者にとって使いやすい、分かりやすい福祉的な交通サービスの提供となるよう努めていく。

代読・代筆支援を進めるべきではないか

立花隆一議員(公明) ①視覚障害者や視力が低下した高齢者が市役所に来た場合、職員はどのように対応しているか。

②障害者総合支援法に自治体が行う支援として代読・代筆が明記されたが、市の認識は。

市長 ①より分かりやすい説明に努めており、了解を得て職員が代筆する等の対応もしている。

②意思疎通支援事業として規定されたことは承知している。市としては視覚障害者へのホームヘルプサービスによる読み書き支援を、今後も継続していく。

高齢者がいつまでも元気で活力あふれるまちにしよう

小野こういち議員(政和) ①健康寿命を延ばし、いつまでも元気な高齢者でいてもらうための取り組みは行っているか。

②さまざまな活動に高齢者がみずから参加することで元気な高齢者がふえ、医療費等の削減につながるかと考えるが見解は。

市長 ①運動や健康、介護等の各分野で健康維持のための多くの取り組みを行っている。

②健康維持につながり、医療費や介護費の伸びの抑制につながるため、今後も社会活動への参加等を推進していく。

公園用水

屋敷林と保存樹木の維持並びにみどりの町並みの形成について

小野こういち議員(政和) ①ケヤキを主体とした屋敷林が年々失われているが、どのように残さなければいけないと考えているのか。

②みどりの基本計画2010で重点施策となっている屋敷林の保全手法の検討状況はどうか。

市長 ①地域で育んできた身近な緑として保全していかなければならないと考えている。

②都や区市町村を含めた会議で、保有コストに係る所有者の負担軽減や屋敷林の重要性の普及、啓発について検討している。

▲屋敷林のケヤキ

